

事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7102-020			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～				根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-2	施策名:	地域の魅力の磨き上げ		
	関連施策:	7-2-3	施策名:	広聴の充実		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう				
	目標16	平和と公正をすべての人に				
国土強靱化計画における位置付け	d-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態				
	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態				

●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対象	市内外
手段	写真、映像、冊子、コミュニティFM、ラッピングバスなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
令和2年度末までの事業実施状況	市ホームページを頻繁に更新。LINEを令和2年7月運用開始し、フォロワーが9,400人を超えた。Facebookのフォロワーが5,400人を超えた(前年度比約200人増)。Instagramのフォロワーが5,100人を超えた(前年度比約1,200人増)。Twitterのフォロワーが1,200人を超えた(前年度比約1,200人増)。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子高齢化が進みつつある中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
事業の評価と改善(R2→R3)	市ホームページアクセス数、LINE・Facebook・Instagram・Twitterページ利用者数、PR動画再生回数、オンライン移住相談会参加人数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容に反映させる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 Webサイト、コミュニティFM活用、ラッピングバス、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、発信方法の検討・見直し		まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 Webサイト、コミュニティFM活用、ラッピングバス、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、発信方法の検討・見直し	まちの魅力を発信する 広告掲載・映像等の制作 Webサイト、コミュニティFM活用、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、発信方法の検討・見直し	/
	事業費	9,600	9,600	8,600	27,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	9,600	9,600	8,600	27,800	

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行业業	整理番号	7203-010			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～		根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-3	施策名:	広聴の充実		
	関連施策:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう				
	目標16	平和と公正をすべての人に				
国土強靱化計画における位置付け	d-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態				
	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態				

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判のフルカラー規格(概ね16ページ)で、毎月5日と20日に発行。 各世帯にポストイングで配布。(一部公共施設・スーパー・ホームセンター・コンビニ・病院等に配架)
令和2年度末までの事業実施状況	市政の重要な情報を分かり易く伝えるための新設コーナーの検討。 市民目線を心掛け、親しみやすく柔らかい印象となるような紙面リニューアルの検討。
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 令和元年度に実施した市民意識調査にて、広報紙での行政情報取得状況を調査した。
事業の評価と改善(R2→R3)	全ページフルカラー化。市政の重要な情報を分かり易く伝えるため導入した新設コーナーや、市民目線を心掛け、親しみやすく柔らかい印象となるように行った紙面リニューアルの効果を検証し、次年度以降の紙面に反映させる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	月2回発行 36,000部 総ページ数 384 紙面構成等の工夫	月2回発行 36,000部 総ページ数 384 紙面構成等の工夫	月2回発行 36,000部 総ページ数 384 紙面構成等の工夫	/
	事業費	12,700	12,700	12,700	38,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100
一般	11,000	11,000	11,000	33,000	

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援	
	関連施策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					
					

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民、区、市民活動団体
手段	行政と協働して行うまちづくり事業に補助金を交付する。交付にあたっては、市民協働型まちづくり推進協議会が審査を行い、報告会により補助事業の検証作業を行う。また、庁内推進委員を選任し、研修会の実施等により、市民協働の理解促進、事業推進を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	市民提案事業として5件の補助金を交付し、地域課題の解決のための取り組みを行った。市民協働型まちづくり指針をわかりやすく改定するなど、市民協働型まちづくり協議会を中心として、市民協働の取り組みを進めている。
事業の背景・住民意見の反映	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民との協働推進が必要とされている。令和3年度の市民協働型まちづくりプランの改定にあたり、市民団体アンケートを実施した。
事業の評価と改善 (R2→R3)	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針を令和2年度に改定し、令和3年度には市民協働型まちづくり推進プランの改定を行う。令和3年度の市民協働型まちづくり事業補助金への応募数は大きく増加したが、様々な社会課題が顕在化しており、さらに市民協働の推進が求められる。プラン改定により実効性のある施策を盛り込みたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	市民協働担い手養成事業	2,700	3,000	3,000	8,700
	市民協働団体支援事業				
事業費					
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,700	3,000	3,000	8,700	

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等 男女共同参画社会基本法、御殿場市男女共同参画推進条例
基本計画における位置付け	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発	
	関連施策:	7-4-2	施策名:	女性が活躍できる社会の実現に向けた環境の整備	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	男性も女性も、あらゆる分野で活躍できる社会を構築する。男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」では、男女を問わずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指している。
対象	市民
手段	令和3年度に改定する「第5次レインボープラン御殿場」に基づき男女共同参画を推進する。市民協働課では、研修会、コンクール、講師派遣事業等の啓発事業を実施し、広報紙やHPによる啓発を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	啓発事業により、男女共同参画社会への理解は一定程度深まっているが、社会全体として女性の貧困の問題などコロナ禍により顕在化した問題への対応が必要とされている。
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。御殿場市男女共同参画計画として「第五次レインボープラン御殿場」の基礎資料として令和2年度にアンケート調査を実施した。
事業の評価と改善 (R2→R3)	「第四次レインボープラン御殿場」(平成2年度～令和3年度)の結果検証により、広報・啓発の充実、女性登用社会・参画の推進、制度慣行の見直しなど、取り組み成果が十分でない分野があり、令和3年度には、これらを推進する施策を盛り込むよう計画改定作業を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	啓発活動(講演会、コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	啓発活動(講演会、コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	啓発活動(講演会、コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	/
	事業費	300	300	300	900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	300	300	300	900

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010			
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
					
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
令和2年度末までの事業実施状況	鑑定評価による路線価付設をもとに、令和3年度評価替を行った。次は令和6年度が評価替えになる。
事業の背景・住民意見の反映	課税や評価に対する透明性の確保のため、評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、客観的な評価により適正な課税業務につなげる。
事業の評価と改善(R2→R3)	土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われているなかで、当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	令和6年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(290件)				/
	事業費	18,000			18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	18,000	0	0	18,000	

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1991年度 (平成3年度)	～			根拠法令・要綱等 航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			

●事業の内容

目的	航空写真を活用することにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、課税の公平性・公正性を保つため。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、合わせて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
令和2年度末までの事業実施状況	平成29年(平成30年評価替)の航空写真撮影後に作成した新增築家屋・滅失家屋等の異動データベースを活用し、令和元年度に引き続き未課税家屋等の処理を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真の情報等を活用することでわかりやすい説明ができる。
事業の評価と改善(R2→R3)	事業費の単年度での軽減を図るため、債務負担行為による複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図としたり、航空写真画像等を都市計画や防災計画等に活用することにより、事業経費の節減に努めた。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容			航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	/
	事業費		11,800	11,800	23,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	11,800	11,800	23,600	

事業整理シート

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030		
所管	総務部 税務課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう		
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止		



●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において所得課税証明書を交付する。
令和2年度末までの事業実施状況	個人番号カードの普及状況及び他市町の導入状況を調査した上で、費用対効果や市民サービスなどから導入を検討した。
事業の背景・住民意見の反映	個人番号カード導入後、全国的にコンビニ交付を始める自治体が増加し、近隣市町でも税証明のコンビニ交付を実施している。個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付のニーズは高まることが予測される。
事業の評価と改善(R2→R3)	所得課税証明書の交付については、市民の利便性を図るため、支所等の窓口においても取扱いを実施しており、税務課では第2第4火曜日に夜間窓口延長を実施している。従来より郵送での対応も行っているが、即日交付できない点が課題である。土日祝日の申請受付、交付はできていない状況である。今後は、マイナンバー制度の進展や個人番号カードの普及状況、費用対効果を調査・研究し導入を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	/
	事業費	100	100	100	300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	100	100	100	300	

事業整理シート

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050			
所管	市民部 市民課	予算款項目	一般会計	2	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止		



--	--

●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行う。利用者に身近な窓口を実現することで更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付が可能となる。
令和2年度末までの事業実施状況	個人番号カードの普及は市民の30%程度で、コンビニでの住民票・印鑑証明書取扱件数は全体の発行件数の8%程度である。戸籍証明書のコンビニ交付の導入については、市民の需要や個人番号制度の情報連携の進捗等を十分に勘案し必要性について検討している。
事業の背景・住民意見の反映	個人番号カード導入後、多くの市町がコンビニ交付サービスを導入しているが、現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、本市を本籍地とする戸籍証明書の交付が全国のコンビニで利用できる住民サービスが求められている。その一方で戸籍法の一部改正により、各種手続及び届出の際の戸籍証明書提出の省略化や本籍地以外の市区町村でも本人や親族の戸籍証明書の取得が今後可能となる予定。
事業の評価と改善 (R2→R3)	番号制度導入に伴い、住所地と本籍地が異なる場合でも戸籍証明書のコンビニ交付が可能となり利便性が増している。一方で交付の前提となる個人番号カードの普及は、2年度末で30%程度にとどまっている。コンビニ交付拡大については、カードの普及状況及び市民ニーズ等に考慮し、個人番号制度の情報連携の進捗や国の動向等も注視しつつ、導入の必要性について引き続き慎重に検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究				/
	戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究				/
事業費		100	100	100	300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		100	100	100	300

事業整理シート

事業名	市税におけるキャッシュレス決済事業	整理番号	7601-070		
所管	総務部 税務課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう		
				
国土強靱化計画における位置付け				

●事業の内容

目的	新型コロナウイルスの感染拡大等により、市税のキャッシュレス決済等の感染拡大防止につながる納付方法の需要が急速に高まっている。この需要に対応するため、また納付方法の多様化による市民サービス向上の観点から、導入を検討し、実施する。
対象	市税納付該当者
手段	現在窓口納付、口座振替及びコンビニ収納を実施しているが、新たにスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入する。
令和2年度末までの事業実施状況	
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナウイルスの感染拡大防止等の観点から、需要の高まっている市税のキャッシュレス決済を導入することによって、納付方法の多様化により市民サービスの向上及び収納率も高まることが予測される。
事業の評価と改善 (R2→R3)	

●事業計画 (単位：千円)

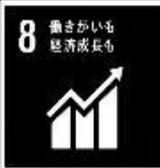
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	市税におけるキャッシュレス決済事業の導入				/
	事業費	6,800			6,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,800	0	0	6,800	

事業整理シート

事業名	第五次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	7604-010			
所管	企画部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-4	施策名:	施策・事業の評価と進捗管理
	関連施策:	7-6-2	施策名:	機能的な組織づくり
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け				




●事業の内容

目的	本市における総合かつ計画的なまちづくりの指針となる第四次御殿場市総合計画が、令和7年度で終了することに伴い、第五次御殿場市総合計画基本構想(令和8～17年度)及び前期基本計画(令和8～12年度)を策定する。
対象	市民
手段	市民意識調査の実施や政策成果指標の達成度の検証等を行うことにより、第四次総合計画の効果を確認するとともに、パブリックコメント、地区別市民会議、総合計画審議会など、市民の参画を得て計画を策定する。
令和2年度末までの事業実施状況	第四次御殿場市総合計画後期基本計画の策定においては、コロナ禍にあって、インターネットによる意見収集を中心とした結果、多くの意見が寄せられ、計画に反映させることができた。
事業の背景・住民意見の反映	地区別説明会やパブリックコメント等を通じて市民意識を把握する。
事業の評価と改善 (R2→R3)	後期基本計画の策定作業から計画初年度に移行した。アフターコロナの社会状況等を的確に捉え、施策に反映できるよう計画の推進を図った。

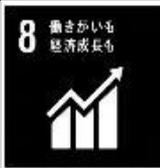
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容				第四次計画の検証、市民意識の把握(パブリックコメント、企業・団体アンケート、地区別説明会等の実施)、策定組織(策定委員会等)の設置、計画素案作成	/
	事業費			7,000	7,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	7,000	7,000	

事業整理シート

事業名	情報化機器維持管理費(サーバ統合化事業)	整理番号	7605-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	業務サーバの集約による管理コスト等の削減
対象	課ごとに導入した業務サーバ、38台
手段	業者委託による集約対象サーバの特定と、導入サーバの規模及び利用仮想技術の導入
令和2年度末までの事業実施状況	庁内で導入されている各業務サーバーの棚卸を行い、今後の更新計画やシステムの利用状況等を調査し、統合可能であるか検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	仮想化技術の進展により、集約サーバの安定度の向上と運用の簡素化が図られるようになったこと。
事業の評価と改善 (R2→R3)	庁内に設置してある複数の業務サーバについて、他自治体で運用コスト削減や省スペース実績のある仮想サーバを導入して、機器の管理工数の削減や冗長性の向上、更新の簡略化を実施することでサーバ機器の利用環境について今以上の集約化を図ると同時に、職員のシステム運用に係る負担を軽減させる。

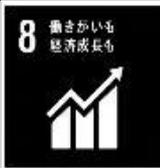
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		庁内で導入されている業務サーバのリプレース時期を調査し、統合することによる効果を検証し、導入する。	庁内で導入されている業務サーバのリプレース時期を調査し、統合することによる効果を検証し、導入する。	庁内で導入されている業務サーバのリプレース時期を調査し、統合することによる効果を検証し、導入する。	/
	事業費	1,500	1,500	1,500	4,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,500	1,500	1,500	4,500	

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(外部セキュリティ監査事業)	整理番号	7605-020			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	外部セキュリティ監査によるセキュリティの向上
対象	各業務
手段	年度実施計画を定め、標的型メール訓練の実施や、外部監査手法から内部監査が行えるよう、体制作りと監査計画を立てて行う。
令和2年度末までの事業実施状況	職員に対し、情報セキュリティの重要性等の研修を行った。また、自治体CSIRT向け分野横断的演習に参加し、重要インフラサービスの障害が標的型メールに対する訓練を実施し、情報セキュリティリスクの低減を図った。
事業の背景・住民意見の反映	他自治体でのセキュリティ事故の頻発、情報漏えいへの不安増大
事業の評価と改善 (R2→R3)	刻々と変化するセキュリティ脅威に対し、職員に情報セキュリティの重要性について研修を行った。今後も引き続き職員への情報セキュリティに関する研修を行い、職員の意識向上を図る。

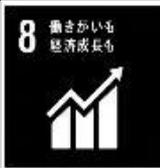
●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	職員に対する情報セキュリティ研修の実施。		監査計画によるセキュリティ外部監査と職員に対する情報セキュリティ研修の実施及び標的型メール訓練の実施。	職員に対する情報セキュリティ研修の実施。	/
	事業費	100	1,000	100	1,200
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	100	1,000	100	1,200	

事業整理シート

事業名	情報化機器維持管理費(情報システム標準化事業)	整理番号	7605-070			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	情報システムの標準化により、カスタマイズの抑制、システムの共同化による割り勘効果を生み、導入・維持管理の費用の削減を図る。
対象	17業務を処理するシステム(基幹系システム)
手段	17業務を処理するシステム(基幹系システム)について、国が作成する標準仕様に基づいて事業者が開発し、国が整備するガバメント・クラウド上で提供される標準準拠サービスを利用する。
令和2年度末までの事業実施状況	国から示される「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」等の状況確認、情報収集。
事業の背景・住民意見の反映	国により、令和2年12月に発表された「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」において、重点取組事項として、「自治体の情報システムの標準化・共通化」が計画された。
事業の評価と改善(R2→R3)	令和4年3月をもって契約終了となる現行基幹システムの更新に係る検討を行い、標準システムへのスムーズな移行となるよう計画を策定し、事前準備を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	推進体制の立ち上げ 現行システム移行調査 導入計画の策定		現業務システムの棚卸し 業務標準化の検討	業務標準化の検討 条例規則等の改正準備 調達仕様書の作成	/
事業費		11,000	26,000	26,000	63,000
財源内訳	国補	11,000	26,000	26,000	63,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		0	0	0	0

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7606-010			
所管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-6	施策名:	適正な人事管理と人材育成	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員が誇りとやりがいを持って市民サービスの向上に取り組めるよう、職員の資質向上を図るとともに、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指す。
対象	全職員（会計年度任用職員を含む）
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修、職員の能力向上等を目的とした職能研修、専門的な業務知識等を習得する派遣研修などを研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
事業の評価と改善（R2→R3）	全所属を対象としたヒアリングを実施し、採用計画・配置計画に活用した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため人事評価制度を平成28年度から本格導入。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン方式による研修を実施している。

●事業計画（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度実施	/
	事業費	8,100	7,700	7,700	23,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	1,900	1,900	1,900	5,700
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100
一般	4,500	4,100	4,100	12,700	

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1980年度(昭和55年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止			
	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃			

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備、用排水路・取水口整備
令和2年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の評価と改善(R2→R3)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢地先外		市内用排水路工事 L=200m	市内用排水路工事 L=200m	/
	事業費	17,800	17,800	17,800	53,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	356	300	300	956
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,444	17,500	17,500	52,444	

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標13	気候変動に具体的な対策を				
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足				
	a-8	河川の大規模氾濫				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度は、下ノ原排水路の工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
事業の評価と改善 (R2→R3)	限定された事業規模となるため、進捗が図れない。今後、隔年で対象排水路改修を行うなどして、効果的な事業展開を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	下ノ原排水路		黄瀬川排水路 下ノ原排水路	黄瀬川排水路 下ノ原排水路	/
事業費		16,100	16,000	16,000	48,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	500	600	600	1,700
	財線	400	400	400	1,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般		15,200	15,000	15,000	45,200

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足				
	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度は、主に団地間連絡道路の工事を実施した。令和3年度の開通予定。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っているが、R3完成見込み。新規路線として市道4535号線の事業化を目指す。また、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	市道0237号線 舗装補修 市道4535号線		市道0237号線 市道4535号線	市道0237号線 市道4535号線	/
	事業費	87,900	110,000	150,000	347,900
財源内訳	国補				0
	防衛	53,581	81,000	111,000	245,581
	県補				0
	市債	5,700	16,300	19,300	41,300
	財線	19,886	7,200	13,200	40,286
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	8,733	5,500	6,500	20,733	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足				
	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度は団地間連絡道路である市道7533号線の工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っているが、今後、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	市道0111号線 市道0252号線舗装補修外 市道0211号線		市道0111号線 市道3185号線 市道0211号線 市道0252号線舗装補修外	市道0111号線 市道3185号線 市道0211号線 市道0252号線舗装補修外	/
	事業費	80,200	120,000	120,000	320,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	12,300	40,000	40,000	92,300
	財線	3,427	10,000	10,000	23,427
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	64,473	70,000	70,000	204,473	

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標13	気候変動に具体的な対策を				
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足				
	g-3	防災インフラの損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生				

●事業の内容

目的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手段	河川改修
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度は、用地買収及び物件補償を行った。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	全体延長が4kmと長いため、詳細設計により工事個所を検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	/
	事業費	109,200	131,000	131,000	371,200
財源内訳	国補				0
	防衛	83,521	117,900	117,900	319,321
	県補				0
	市債	3,200	2,300	2,300	7,800
	財線	17,512	10,480	10,480	38,472
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	4,967	320	320	5,607	